



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4062 URL https://www.ibiden.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画本部副本部長 (氏名) 佐野 尚 (TEL) 0584-81-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	299,234	30.2	54,429	98.9	57,459	98.8	37,442	75.0
2021年3月期第3四半期	229,777	5.9	27,365	107.8	28,896	94.1	21,399	161.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 44,866百万円(28.1%) 2021年3月期第3四半期 35,037百万円(269.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	268.20	—
2021年3月期第3四半期	153.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	653,017	361,028	54.4	2,542.67
2021年3月期	578,518	321,863	54.6	2,262.99

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 354,977百万円 2021年3月期 315,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	23.7	62,500	61.8	63,300	55.5	39,500	53.7	282.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	140,860,557株	2021年3月期	140,860,557株
2022年3月期3Q	1,252,469株	2021年3月期	1,260,507株
2022年3月期3Q	139,608,033株	2021年3月期3Q	139,736,054株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響からの正常化に向けた動きが継続しましたが、昨年末からの変異株の発生に伴い、再び急速に感染が拡大しています。国内経済も、経済活動の持ち直しの動きが継続しましたが、COVID-19の影響により輸出や生産の一部に弱さがみられます。

半導体・電子部品業界の市場は、テレワーク及び遠隔教育の定着により、パソコン市場が引き続き堅調に推移したことに加え、データセンター向けを中心としたサーバー市場が好調に推移したこともあり、全体として成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、昨年度前半にCOVID-19の影響を受けて大きく減速した後、夏場以降は緩やかな回復基調にありましたが、世界的な半導体不足に伴う影響が顕在化し、足元は厳しい状況が続いています。

このような情勢のもと、当社におきましては、2018年度から始動した5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の達成に向け、人財育成を基盤に、伸びる市場に対して積極的に経営資源を投入し、既存事業の競争力強化と新規事業の拡大による安定した成長の実現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,992億34百万円と前年同期に比べ694億56百万円(30.2%)増加しました。営業利益は544億29百万円と前年同期に比べ270億64百万円(98.9%)増加しました。経常利益は574億59百万円と前年同期に比べ285億62百万円(98.8%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は374億42百万円と前年同期に比べて160億42百万円(75.0%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン向けの需要が堅調に推移したことに加え、大垣中央事業場における第1期投資の安定量産の継続、更には第2期投資が計画通り量産稼働を開始したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、一部の中国顧客のスマートフォン向けの売上が減少しましたが、モジュール基板の売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,794億29百万円となり、前年同期に比べ50.3%増加しました。同事業の営業利益は437億75百万円となり、前年同期に比べ104.0%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パーティキュレート・フィルター(DPF)は、半導体不足によって自動車販売台数の回復が鈍化したことにより、売上高は前年同期並みとなりましたが、高機能製品の生産性改善、更には大型商用車向け製品の拡販に努めた結果、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、自動車市場の回復傾向鈍化による影響を受けたものの、新工場(揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司)が計画通り安定量産に移行したことにより、売上・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、主に火力発電所や工場で使用される定置式の脱硝触媒の販売が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、世界的な半導体需要の高まりを受け、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は671億50百万円となり、前年同期に比べ7.9%増加しました。同事業の営業利益は62億16百万円となり、前年同期に比べ149.8%増加しました。

その他事業

建設部門におきましては、受変電設備及び非常用発電設備工事の受注に加え、メンテナンス事業の受注が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

建材部門におきましては、抗ウイルスへの関心が高まり、抗ウイルスメラミン化粧板・関連商材の販売は増加しましたが、ウッドショックに伴う資材調達難により住宅資材事業の売上が減少し、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その他部門におきましては、景気の持ち直しに伴う石油製品需要の増加に加え、合成樹脂加工部門における発泡樹脂製品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は526億54百万円となり、前年同期に比べ9.3%増加しました。同事業の営業利益は、44億78百万円となり、前年同期に比べ18.3%増加しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,884	161,167
受取手形及び売掛金	89,796	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	105,198
商品及び製品	13,653	21,453
仕掛品	18,734	19,284
原材料及び貯蔵品	24,636	29,142
その他	11,769	12,995
貸倒引当金	△109	△94
流動資産合計	285,364	349,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,782	76,263
機械装置及び運搬具（純額）	70,773	84,124
土地	19,971	20,181
リース資産（純額）	246	250
建設仮勘定	38,590	34,644
その他（純額）	6,463	7,371
有形固定資産合計	214,828	222,834
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	68,198	70,837
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	3,488	3,731
その他	1,480	1,341
貸倒引当金	△242	△251
投資その他の資産合計	72,933	75,666
固定資産合計	293,153	303,870
資産合計	578,518	653,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,717	55,834
短期借入金	20,130	20,030
1年内償還予定の社債	15,000	20,000
未払金	17,492	19,350
未払法人税等	5,624	10,908
賞与引当金	4,802	2,170
役員賞与引当金	155	—
関係会社整理損失引当金	225	176
設備関係支払手形	8,606	4,120
その他	14,144	18,800
流動負債合計	131,899	151,390
固定負債		
社債	35,000	50,000
長期借入金	80,044	80,000
リース債務	172	186
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	1,078	1,155
株式報酬引当金	352	452
繰延税金負債	7,117	7,703
その他	921	1,032
固定負債合計	124,755	140,598
負債合計	256,655	291,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,433	64,494
利益剰余金	149,379	181,207
自己株式	△3,286	△3,263
株主資本合計	274,679	306,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,638	30,530
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	12,435	17,696
その他の包括利益累計額合計	41,234	48,387
非支配株主持分	5,949	6,050
純資産合計	321,863	361,028
負債純資産合計	578,518	653,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	229,777	299,234
売上原価	167,578	208,711
売上総利益	62,198	90,522
販売費及び一般管理費	34,833	36,093
営業利益	27,365	54,429
営業外収益		
受取利息	101	69
受取配当金	1,088	1,282
持分法による投資利益	—	2
為替差益	134	1,438
その他	673	1,117
営業外収益合計	1,998	3,910
営業外費用		
支払利息	191	193
持分法による投資損失	1	—
その他	275	687
営業外費用合計	467	880
経常利益	28,896	57,459
特別利益		
固定資産売却益	67	103
投資有価証券売却益	44	87
受取保険金	—	97
その他	1	18
特別利益合計	113	307
特別損失		
固定資産除却損	1,585	4,478
減損損失	182	1,030
投資有価証券評価損	35	—
支払補償費	996	—
災害による損失	344	—
その他	132	268
特別損失合計	3,276	5,777
税金等調整前四半期純利益	25,733	51,988
法人税等	4,196	14,287
四半期純利益	21,536	37,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,399	37,442

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	21,536	37,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,675	1,917
為替換算調整勘定	825	5,248
その他の包括利益合計	13,500	7,166
四半期包括利益	35,037	44,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,855	44,595
非支配株主に係る四半期包括利益	181	271

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び国内連結子会社における商品及び製品等の販売について、従来、主として出荷した時点で収益を認識する方法を採用していましたが、顧客ごとの契約条件に基づいて資産に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,868百万円増加し、売上原価は1,944百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,383	62,223	181,607	48,170	229,777	—	229,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	133	135	15,730	15,866	△15,866	—
計	119,386	62,356	181,743	63,900	245,644	△15,866	229,777
セグメント利益	21,461	2,488	23,950	3,786	27,737	△371	27,365

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△371百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間において、182百万円であります。

(のれんの重要な変動)

セラミックセグメントにおいて、L.G. Graphite Srlの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間において、448百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	179,429	67,150	246,579	52,654	299,234	—	299,234
外部顧客への売上高	179,429	67,150	246,579	52,654	299,234	—	299,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	113	116	11,903	12,019	△12,019	—
計	179,432	67,263	246,696	64,558	311,254	△12,019	299,234
セグメント利益	43,775	6,216	49,992	4,478	54,470	△40	54,429

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、1,030百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「電子」で118百万円減少し、「セラミック」で56百万円増加し、「その他」で1,929百万円増加しております。また、セグメント利益は、「電子」で49百万円減少し、「セラミック」で26百万円減少しております。